

# 有価証券報告書

事業年度 自 2018年10月1日  
(第70期) 至 2019年9月30日

マルホ株式会社

E 3 0 7 7 2

第70期（自2018年10月1日 至2019年9月30日）

---

# 有価証券報告書

---

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

マルホ株式会社

# 目 次

頁

## 第70期 有価証券報告書

### 【表紙】

第一部 【企業情報】 .....	1
第1 【企業の概況】 .....	1
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	1
2 【沿革】 .....	3
3 【事業の内容】 .....	4
4 【関係会社の状況】 .....	6
5 【従業員の状況】 .....	8
第2 【事業の状況】 .....	9
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】 .....	9
2 【事業等のリスク】 .....	10
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	11
4 【経営上の重要な契約等】 .....	15
5 【研究開発活動】 .....	16
第3 【設備の状況】 .....	17
1 【設備投資等の概要】 .....	17
2 【主要な設備の状況】 .....	17
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	18
第4 【提出会社の状況】 .....	19
1 【株式等の状況】 .....	19
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	22
3 【配当政策】 .....	22
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】 .....	23
第5 【経理の状況】 .....	32
1 【連結財務諸表等】 .....	33
2 【財務諸表等】 .....	70
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	82
第7 【提出会社の参考情報】 .....	83
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	83
2 【その他の参考情報】 .....	83
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	84

## 監査報告書

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年12月20日
【事業年度】	第70期（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	マルホ株式会社
【英訳名】	Maruho Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高木 幸一
【本店の所在の場所】	大阪市北区中津一丁目5番22号
【電話番号】	06-6371-8876（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 北川 誠
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中津一丁目5番22号
【電話番号】	06-6371-8876（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 北川 誠
【縦覧に供する場所】	マルホ株式会社東京支店 （東京都新宿区西新宿六丁目22番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	2015年9月	2016年9月	2017年9月	2018年9月	2019年9月
売上高 (百万円)	73,538	76,722	86,902	85,209	89,171
経常利益 (百万円)	7,151	7,483	14,577	10,284	12,433
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,288	2,272	8,463	2,976	12,737
包括利益 (百万円)	4,670	3,534	8,800	1,735	10,711
純資産額 (百万円)	96,592	99,984	108,985	110,478	120,217
総資産額 (百万円)	134,484	137,554	145,096	143,286	142,908
1株当たり純資産額 (円)	12,117.75	12,531.01	13,675.28	14,440.31	15,713.18
1株当たり当期純利益 (円)	429.85	297.00	1,106.30	389.09	1,664.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.9	69.7	72.1	77.1	84.1
自己資本利益率 (%)	3.6	2.4	8.4	2.8	11.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,117	10,433	11,923	11,385	11,573
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,906	△15,554	△10,824	△13,595	△11,706
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,600	△3,024	△583	△681	△10,245
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	52,761	44,030	44,881	42,116	31,911
従業員数 (人)	1,588	1,716	1,838	1,930	2,093

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	2015年9月	2016年9月	2017年9月	2018年9月	2019年9月
売上高 (百万円)	67,000	70,074	79,955	78,569	80,367
経常利益 (百万円)	10,352	12,060	20,400	17,049	15,831
当期純利益 (百万円)	3,606	1,788	8,595	2,569	12,224
資本金 (百万円)	382	382	382	382	382
発行済株式総数 (千株)	7,650	7,650	7,650	7,650	7,650
純資産額 (百万円)	91,295	93,368	101,713	102,770	114,293
総資産額 (百万円)	117,595	124,020	130,722	128,709	133,004
1株当たり純資産額 (円)	11,932.88	12,203.92	13,294.67	13,432.79	14,938.98
1株当たり配当額 (円)	17.50	17.50	17.50	17.50	17.50
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	471.37	233.76	1,123.52	335.82	1,597.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.6	75.3	77.8	79.8	85.9
自己資本利益率 (%)	4.1	1.9	8.8	2.5	11.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	3.7	7.5	1.6	5.2	1.1
従業員数 (人)	1,335	1,398	1,459	1,512	1,537
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標：-) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2 【沿革】

当社は、1915年7月に木場栄熊がマルフォード社（米国）と日本代理店契約を結び、大阪市東区道修町にマルホ商店を創業したことに始まります。その後、事業を拡大するため、1920年4月に合資会社マルホ商店を設立し、さらに1939年12月に設立した株式会社マルホ商店が1940年2月に事業を引き継ぎました。しかしながら、戦時の企業整備令により和協製薬株式会社と統合し、1944年2月に株式会社マルホ商店を解散しました。

以後の沿革は、以下のとおりであります。

1949年10月	木場栄熊らが大阪市東区道修町に株式会社マルホ商店を設立し、事業を再開
1963年8月	大淀研究所を開設
1963年9月	大淀工場を竣工
1965年10月	社名を現在のマルホ株式会社に変更
1967年7月	新 大淀工場を竣工、大淀工場を大淀研究所に改築
1972年3月	彦根工場を竣工
1972年11月	新 大淀工場を新 大淀研究所に改築、大淀研究所を新 大淀研究所分室と改称
1998年10月	中央研究所（現 京都R&Dセンター医薬開発研究所）を開設し、研究所を集約 これに伴い、新 大淀研究所を閉鎖
2005年7月	ヤツデ株式会社を株式の取得により子会社化
2006年2月	京都R&Dセンター内に創剤技術研究所を開設
2006年11月	ロンドン支店を開設
2008年6月	デュッセルドルフ駐在員事務所を開設
2009年9月	東京開発事務所を開設
2009年10月	ニューヨーク駐在員事務所を開設
2010年11月	長浜工場を竣工
2011年5月	Maruho North America Inc.（米国）を設立し、同年10月にニューヨーク駐在員事務所を現地法人化
2011年12月	Maruho Europe Ltd.（イギリス）を設立し、翌年4月にロンドン支店を現地法人化（2016年12月清算）
2012年2月	Cutanea Life Sciences, Inc.（米国）を株式の取得により子会社化
2013年3月	Maruho Deutschland GmbH（ドイツ）を設立し、同年4月にデュッセルドルフ駐在員事務所を現地法人化
2013年12月	マルホ発條工業株式会社を株式の取得等により子会社化
2014年2月	立山製薬工場株式会社を設立し、同年3月に前田薬品工業株式会社より医薬品製造事業の一部を譲受
2014年4月	ヤツデ株式会社の保険調剤薬局事業をスズケングループに譲渡し、同年9月に同社の清算を結了
2015年9月	立山製薬工場株式会社を株式追加取得により完全子会社化
2015年10月	Cutanea Life Sciences, Inc.とMaruho North America Inc.を、Cutanea Life Sciences, Inc.を存続会社として吸収合併
2016年2月	マルホ創業家（高木家）とともに一般財団法人マルホ・高木皮膚科学振興財団を設立（同年8月に内閣府より公益財団法人として認定）
2016年11月	彦根工場敷地内に治験薬製造棟を竣工
2017年2月	Newcon Ventures合同会社を設立
2019年3月	Cutanea Life Sciences, Inc.の全株式をBiofrontera AGの子会社Biofrontera Newderm LLCに譲渡
2019年4月	彦根工場敷地内に危険物製剤製造棟と完全独立構造の一般製剤製造棟を竣工
2019年6月	Maruho America Inc.（米国）を設立

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社16社（連結子会社15社、非連結子会社1社）及び持分法適用関連会社3社の計20社により構成されており、医療用医薬品の製造、販売、並びに輸出入を中心とする医薬品事業を主な事業内容としております。

当社グループを構成している各社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

医薬品事業・・・当社は、医療用医薬品の製造、販売、並びに輸出入を主要な事業としております。

Maruho America Inc.は、当社が米国で実施する医薬品事業開発業務を受託しております。

Maruho Deutschland GmbHは、当社が欧州で実施する医薬品事業開発業務を受託しております。

Maruho Israel Innovation Fund GmbH & Co. KGは、イスラエルの医薬品ベンチャー企業等への投資を行っております。

Maruho Israel Innovation Labs LTD.は、イスラエルで投資先企業に対する運営や開発の支援を行っております。

立山製薬工場株式会社は、医薬品の製造を行っております。

コーセーマルホファーマ株式会社は、一般用医薬品・医薬部外品・化粧品の企画、開発、マーケティング、販売を行っております。

Biofrontera AGは、米国あるいは欧州で主に医薬品の開発・販売を行っているグループ会社への資金提供などを行っている持株会社であります。

Seanergy Dermatology Ltd.は、イスラエルで医薬品の開発を行っております。

Cutanea Life Sciences, Inc.は、2019年3月25日に当社保有全株式を、当社の関連会社であるBiofrontera AGの子会社Biofrontera Newderm LLCに譲渡したことにより、連結の範囲から除外しました。なお、Cutanea Life Sciences, Inc.の子会社であるDermapex, LLC、Dermarc, LLCも連結の範囲から除外しております。

Newcon Ventures 合同会社は、製薬企業等に対する投資を行っていましたが、2019年10月1日付で休眠会社となっております。

当社の医薬品事業における主要品目は、以下のとおりであります。

製品名	主な効能・効果	薬の作用と効果について
ヒルドイド	皮脂欠乏症、指掌角皮症、凍瘡、癬瘡・ケロイドなどの治療	皮膚の保湿作用があり、皮膚の乾燥性症状を軽くする。使用部位の血行を促進し、血行障害に基づく痛みや腫れを軽くする。
アメナリーフ	帯状疱疹の治療	帯状疱疹の原因となっているウイルスの増殖を抑える。
コセンティクス	既存治療で効果不十分な尋常性乾癬、関節症性乾癬、膿疱性乾癬の治療	乾癬の症状を引き起こす原因の一つであるインターロイキン（IL）-17Aに作用し、症状を改善する。

その他の事業・・・マルホ発條工業株式会社は、各種スプリングの製造並びに販売、各種機械、機器及び金型類の設計並びに製造販売、各種医療用具及び医療機器類の設計並びに製造販売を行っております。

亀岡スプリング株式会社は、各種スプリングの製造並びに販売を行っております。

Maruho Hatsujyo(Thailand)Co., LTD.は、タイでスプリングの製造、販売を行っております。

Nissho Precision (S) Pte. LTD.は、シンガポールでスプリングの製造、販売を行っております。

PT. Maruho Hatsujyo Batamは、インドネシアでスプリングの製造、販売を行っております。

Maruho Hatsujyo Innovations, Inc.は、米国で医療機器、各種機械及び機器の調査、開発、販売を行っております。

Maruho Relucent, Inc.は、米国で医療機器部品の開発、製造、販売を行っております。

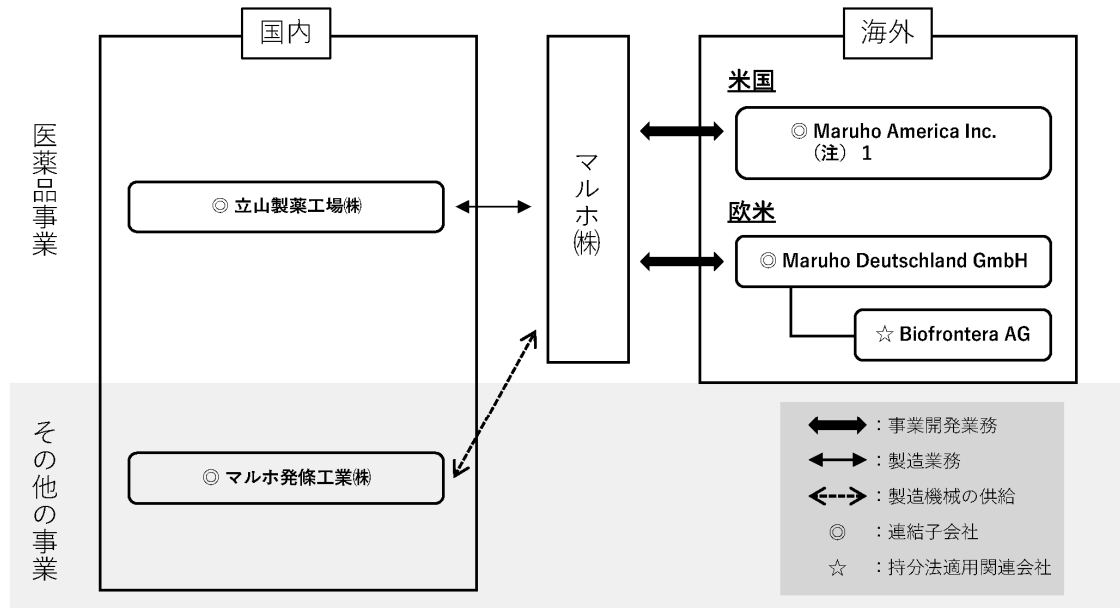
Maruho Plastics Solutions, Inc.は、米国で医療機器用を含むプラスチック樹脂の開発、製造、販売を行っております。

Maruho Medical, Inc.は、米国で医療機器の開発、製造、販売を行っております。

アスモリ株式会社は、休眠会社であります。



当社グループの主要な事業活動を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 Maruho America Inc. は、2019年6月7日付の新規設立に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。
- 2 上記のほか、連結子会社が11社、持分法適用関連会社2社、持分法非適用の非連結子会社が1社あります。

## 4【関係会社の状況】

2019年9月30日現在

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Maruho America Inc. (注) 5	米国 マサチューセッツ州	1 ドル	医薬品事業 (医薬品事業開発)	100.0	当社が医薬品事業開発業務等を委託 役員の兼任あり
Maruho Deutschland GmbH	ドイツ レバークーゼン	50千 ユーロ	医薬品事業 (医薬品事業開発)	100.0	当社が医薬品事業開発業務等を委託 役員の兼任あり
Maruho Israel Innovation Fund GmbH & Co. KG	ドイツ レバークーゼン	1千 ユーロ	医薬品事業 (医薬品ベンチャー企業等への投資)	33.3 (33.3) [66.7]	
Maruho Israel Innovation Labs LTD.	イスラエル レホボト	10 シュケル	医薬品事業 (投資先企業の運営・開発支援)	100.0 (100.0)	
Newcon Ventures 合同会社	大阪市北区	10 百万円	医薬品事業 (製薬企業等に対する投資)	100.0	役員の兼任あり
立山製薬工場株式会社	富山県中新川郡	10 百万円	医薬品事業 (医薬品の製造)	100.0	当社が医薬品の製造を委託 役員の兼任あり 資金援助あり 債務保証あり
マルホ発條工業株式会社 (注) 6	京都市下京区	93 百万円	その他の事業 (各種スプリングの製造並びに販売、 各種機械、機器及び金型類の設計並び に製造販売、各種医療用具及び医療機 器類の設計並びに製造販売)	100.0	当社が製造機械等を購入 等 役員の兼任あり
亀岡スプリング株式会社 (注) 7	京都府亀岡市	10 百万円	その他の事業 (各種スプリングの製造並びに販売)	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
Maruho Hatsujyo (Thailand) Co., LTD. (注) 6、7	タイ チョンブリー	170百万 バーツ	その他の事業 (スプリングの製造、販売)	99.9 (99.9)	
Nissho Precision (S) Pte. LTD. (注) 7	シンガポール	401千 SGD	その他の事業 (スプリングの製造、販売)	100.0 (100.0)	
PT. Maruho Hatsujyo Batam (注) 5、6	インドネシア バタム	5,847百万 ルピア	その他の事業 (スプリングの製造、販売)	99.7 (99.7)	
Maruho Hatsujyo Innovations, Inc. (注) 7	米国 マサチューセッツ州	1,397 ドル	その他の事業 (医療機器、各種機械及び機器の調 査、開発、販売)	100.0 (59.1)	役員の兼任あり
Maruho Relucent, Inc. (注) 6、7	米国 カリフォルニア州	4,879千 ドル	その他の事業 (医療機器部品の開発、製造、販売)	100.0 (100.0)	
Maruho Plastics Solutions, Inc. (注) 7	米国 コロラド州	62千 ドル	その他の事業 (医療機器用を含むプラスチック樹脂 の開発、製造、販売)	100.0 (100.0)	
Maruho Medical, Inc. (注) 6、7	米国 カリフォルニア州	1,240千 ドル	その他の事業 (医療機器の開発、製造、販売)	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) コーセーマルホファーマ株 式会社 (注) 8	東京都中央区	10 百万円	医薬品事業 (一般用医薬品・医薬部外品・化粧品 の企画、開発、マーケティング、販 売)	49.0	役員の兼任あり
Biofrontera AG	ドイツ レバークーゼン	44,849千 ユーロ	医薬品事業 (持株会社)	29.9 (29.9)	
Seanergy Dermatology Ltd. (注) 8	イスラエル カルメイヨセフ	15千 シュケル	医薬品事業 (医薬品の開発)	23.8 (23.8)	

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であり、[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
- 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 4 Cutanea Life Sciences, Inc. は、2019年3月25日に当社保有全株式を、当社の関連会社であるBiofrontera AGの子会社Biofrontera Newderm LLCに譲渡したことにより、連結の範囲から除外しました。なお、Cutanea Life Sciences, Inc. の子会社であるDermapex, LLC、Dermarc, LLCも連結の範囲から除外しております。
- 5 当連結会計年度に新たに設立したため、連結子会社となりました。
- 6 特定子会社であります。
- 7 当社グループにおける重要性が増したため、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めております。
- 8 新たに設立または株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2019年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
医薬品事業	1,642
その他の事業	451
合計	2,093

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、パートタイマー及び派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

2019年9月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
1,537	39.8	11.9	8,268

- (注) 1 従業員数は就業人員数（当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む。）であり、パートタイマー及び派遣社員を除いております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 当社の従業員はすべて医薬品事業に属しております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありません。

労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営環境

医療を取り巻く環境は、オンライン診療などの医療の充実化や、AI(Artificial Intelligence)を活用した医薬品等の開発の促進など、デジタル技術の取り組みが加速化していくことが予想されます。一方、インセンティブ強化による後発医薬品の更なる使用促進や、薬価制度の抜本改革などに見られる医療費適正化の推進により、医療用医薬品市場はマイナス成長が続くことが予測されております。

#### (2) 経営方針、経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、あるがままの現在の姿を知り、あるべき将来の姿を求める哲学心である「真実の追求」を社是に掲げ、「人類の健康に対して、質の高い貢献を行うこと」を企業使命として日々活動しております。

この理念のもと、長期ビジョン2011の実現に向け、第3次中期計画（2017年10月～2020年9月）最終年度も、5つの戦略の柱「顧客の深耕・創出」「製品価値の認知促進と向上」「海外事業の加速」「プロダクトの創出」「マルホ・コミュニケーションスタイルの確立」を中心に取り組んでまいります。

研究開発活動におきましては、国内外のアカデミア、提携企業などを含む皮膚科学ネットワークを発展・活用し、学際的な検討と熟考を重ねながら、患者さんの目線に立った製品の創出を目指してまいります。また、診断薬・化粧品・一般用医薬品・医薬部外品につきましても、新たに設立したコーセーマルホファーマ株式会社での活動も含め、積極的に製品開発に取り組んでまいります。

生産活動におきましては、製薬企業の使命と責務を果たすよう、品質確保と安定供給に取り組んでまいります。併せて、包装材等の工夫・改良により、患者さんのユーザビリティの向上を図ってまいります。

販売活動におきましては、皮膚疾患に悩む患者さんの治療満足度向上も意識し、従来からのMR(Medical Representatives)だけでなく、顧客の情報収集指向性に基づき、デジタル技術を活用した適切な情報提供体制を構築してまいります。

海外事業活動におきましては、米国では、関連会社であるBiofrontera AGと協業し、製品の市場への更なる浸透を目指してまいります。欧州・アジアでは、製品の上市に向け、引き続き研究開発活動を展開してまいります。

## 2【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の記載内容及び将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありません。

### (1) 法的規制等に関するリスク

当社グループは、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」等関連法規の厳格な規制を受けており、各事業活動の遂行に際して許認可等を受けております。これらの許認可等を受けるための諸条件及び関連法規の遵守に努めており、現時点において当該許認可等が取り消しとなる事由は発生しておりません。しかし、法令違反等によりこれらの許認可等が取り消された場合には、規制の対象となる製商品の回収、又は製造並びに販売を中止することを求められる場合もあり、当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、今後これらの規制の強化、又は新たな規制の導入により事業活動が制約された場合には、当社グループの業績又は財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 医薬品行政の動向に関するリスク

日本の医療用医薬品は、国が定める薬価基準によって公定価格が決められており、この価格は原則として2年に1度の改定で引き下げられます。このほか、医療保険制度の改革や後発医薬品使用促進等による薬剤費抑制策の動向によっては、業績又は財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 医薬品の研究開発に関するリスク

当社グループは日々研究開発に全力を注いでおりますが、その過程で当初期待した有効性が証明できなかったり、安全性の問題等で、開発の変更や遅れが生じたり断念する可能性があります。このような場合には、投入した費用の回収が難しくなるほか、計画通りに製品を上市できないことで、当初予測していた収益を下回る可能性があります。

### (4) 他社医薬品との競合によるリスク

医療用医薬品は、販売している医薬品と同種の効能を持つ他社医薬品との競合に加え、先発医薬品の特許が切れると発売される同成分の後発医薬品との価格的な競合にさらされます。これらの競合の激化は、既存製品の売上に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 特定の製品への依存に関するリスク

主力製品である血行促進・皮膚保湿剤「ヒルドイド」の連結売上高に対する比率は、2019年9月期で約5割であります。有力な競合品の出現や後発医薬品の伸長等により売上高が減少した場合は、業績又は財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 製品の品質・安全性に関するリスク

使用する原材料の品質に懸念が生じた場合や、製品に開発段階で発見できなかった副作用等の安全性上の問題が生じた場合には、製品の回収や販売中止、さらに補償問題に進展し、業績又は財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 製造・供給に関するリスク

技術上の問題、使用原材料の供給停止、インフルエンザ等のパンデミック・火災・地震・その他の災害等により工場が閉鎖又は操業停止した場合、あるいは物流機能等が停止した場合には、製品の供給が妨げられ、業績又は財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (8) 知的財産に関するリスク

当社グループが知的財産を適切に保護できない場合、又は当社グループの認識の範囲外で第三者の知的財産を侵害する場合には、業績又は財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (9) 他社との提携に関するリスク

当社グループはアライアンス戦略を推進し、研究・開発・販売の各段階において、国内外の会社と共同研究、共同開発、導入等の提携を行っております。今後、何らかの事情によりこれらの提携関係が変更・解消になった場合、業績又は財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (10) 訴訟に関するリスク

現在、当社グループの経営に重要な影響を与えるような訴訟は提起されておませんが、当社グループが国内外で継続して事業活動を行う過程において、特許関連、製造物責任、環境関連、労務関連、その他に関して訴訟を提起され、業績又は財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (11) 情報管理に関するリスク

当社グループが保有する個人情報や機密情報の保護・管理については社内規程を制定し、また従業員教育等を通じて情報流出の防止に細心の注意を払っておりますが、予期せぬ事態により情報の流出・漏洩が発生した場合には、当社グループの社会的信用の低下等により、業績又は財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

#### ①経営成績の状況

当連結会計年度における我が国の経済は、弱さが残るものの、緩やかな回復基調を辿りました。一方、医薬品業界では、「経済財政運営と改革の基本方針2019」に見られるような、様々な医療費適正化政策の推進により、国内医療用医薬品市場はマイナス基調で推移しました。

こうした中、当社グループは、長期ビジョン2011“Excellence in Dermatology～皮膚科学領域での卓越した貢献を～”の実現を目指し、皮膚疾患に関するニーズに幅広く対応すべく、第3次中期計画(2017年10月～2020年9月)に全力で取り組んでまいりました。

このような状況下、当連結会計年度の売上高は891億71百万円（前年同期比4.6%増）となりました。また、利益面につきましては、営業利益は123億47百万円（同16.1%増）、経常利益は124億33百万円（同20.9%増）となりました。米国事業の構造改善に向けた取り組みにより子会社株式の売却損、事業構造改善費用等の特別損失61億14百万円を計上いたしました。当該取り組みによる税金費用の調整65億92百万円により、親会社株主に帰属する当期純利益は127億37百万円（同327.9%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

##### ・医薬品事業

新規作用機序を有し、1日1回の服用で帯状疱疹に効果を示す抗ヘルペスウイルス経口剤「アメンアリーフ」は、継続的な学術情報活動を展開することで、売上が増加しました。乾癬治療注射剤のヒト型抗ヒトIL-17Aモノクローナル抗体製剤「コセンティクス」は、積極的に学術情報を提供することで、売上が伸長しました。抗ヘルペスウイルス経口剤「ファムビル」は、後発医薬品の影響等により、売上が減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は807億13百万円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益は133億1百万円（同31.0%増）となりました。

##### ・その他の事業

マルホ発條工業株式会社等のばね・医療機器部品・機械事業により、売上高は84億86百万円（前年同期比30.8%増）、セグメント損失は9億53百万円（前年同期は4億75百万円のセグメント利益）となりました。

#### ②財政状態の状況

##### イ 資産の部

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億78百万円減少し、1,429億8百万円となりました。その内訳は、流動資産の減少54億1百万円及び固定資産の増加50億22百万円であります。

##### （流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は、830億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億1百万円減少いたしました。主な内容は、現金及び預金の減少81億28百万円、有価証券の減少19億77百万円、未収還付法人税等の増加22億69百万円及び商品及び製品の増加21億42百万円によるものであります。

##### （固定資産）

当連結会計年度末における固定資産は、598億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億22百万円増加いたしました。主な内容は、繰延税金資産の増加68億43百万円、建物及び構築物の増加40億86百万円及び販売権の減少63億40百万円によるものであります。

##### ロ 負債の部

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ101億17百万円減少し、226億91百万円となりました。その内訳は、流動負債の減少86億46百万円及び固定負債の減少14億70百万円によるものであります。

##### （流動負債）

当連結会計年度末における流動負債は、203億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ86億46百万円減少いたしました。主な内容は、1年内償還予定の社債の減少100億円及び未払金の増加19億90百万円によるものであります。

##### （固定負債）

当連結会計年度末における固定負債は、23億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億70百万円減少いたしました。主な内容は、その他固定負債の減少11億34百万円によるものであります。

#### ハ 純資産の部

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ97億38百万円増加し、1,202億17百万円となりました。主な内容は、利益剰余金の増加117億63百万円及び為替換算調整勘定の減少14億20百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、84.1%となりました。

#### ③キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、319億11百万円（前年同期比24.2%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は次のとおりであります。

営業活動により獲得したキャッシュ・フローは、115億73百万円（前年同期比1.7%増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益63億56百万円、減価償却費73億18百万円及び法人税等の支払額40億63百万円によるものであります。

投資活動により使用したキャッシュ・フローは、117億6百万円（前年同期比13.9%減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出42億89百万円、関係会社株式の取得による支出39億82百万円及び連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出25億21百万円によるものであります。

財務活動により使用したキャッシュ・フローは、102億45百万円（前年同期比1,403.1%増）となりました。これは、主に社債の償還による支出100億円及び長期借入金の返済による支出3億93百万円によるものであります。



(生産、受注及び販売の実績)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	前年同期比 (%)
医薬品事業 (百万円)	89,070	+8.8
その他の事業 (百万円)	8,420	+26.9
合計 (百万円)	97,491	+10.2

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度において、その他の事業の生産実績が著しく増加しました。これは、主として亀岡スプリング株式会社等の連結子会社化によるものであります。

(2) 受注実績

当社グループでは販売計画に基づいて見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

その他の事業では、一部受注生産を行っておりますが、金額的重要性が乏しいため、受注実績の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	前年同期比 (%)
医薬品事業 (百万円)	80,713	+2.5
その他の事業 (百万円)	8,458	+31.1
合計 (百万円)	89,171	+4.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度において、その他の事業の販売実績が著しく増加しました。これは、主として亀岡スプリング株式会社等の連結子会社化によるものであります。

4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)		当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
アルフレッサ株式会社	20,269	23.8	19,863	22.3
株式会社スズケン	18,009	21.1	18,798	21.1
株式会社メディセオ	17,206	20.2	17,045	19.1
東邦薬品株式会社	9,553	11.2	10,498	11.8

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、収益及び費用、資産及び負債等の額の算定に際して様々な見積り及び判断が行われており、その時点で最も合理的と考えられる基準に基づいて実施しておりますが、実際の結果は見積りに内在する不確実性があるため、これらの見積りと異なることがあります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、891億71百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は123億47百万円（同16.1%増）、経常利益は124億33百万円（同20.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は127億37百万円（同327.9%増）となりました。

① 医薬品事業

医薬品事業における売上高は807億13百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

売上原価は248億23百万円（前年同期比6.6%増）、販売費及び一般管理費は425億58百万円（同6.2%減）となったため、セグメント利益は133億1百万円（同31.0%増）となりました。なお、販売費及び一般管理費の内訳は、販売費151億円（同3.4%減）、一般管理費（研究開発費を除く）151億81百万円（同8.2%減）及び研究開発費122億76百万円（同7.0%減）であります。

② その他の事業

その他の事業における売上高は84億86百万円（前年同期比30.8%増）となりました。

売上原価は67億13百万円（前年同期比37.6%増）、販売費及び一般管理費は27億27百万円（同140.9%増）となったため、セグメント損失は9億53百万円（前年同期は4億75百万円のセグメント利益）となりました。

上記の他、当連結会計年度における営業外損益は、85百万円の利益（前年同期は3億46百万円の損失）となりました。

特別損益は、関係会社株式売却損35億7百万円及び事業構造改善引当金繰入額14億8百万円などを計上したことにより、60億76百万円の損失（前年同期は31億84百万円の損失）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ③キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの主な資金需要は、研究開発投資に加え、有形・無形の固定資産への投資が中心となりますが、これらの必要資金は、自己資金、社債、金融機関からの借入金により賄っております。

当社グループは国内の格付機関から格付を取得しており、有価証券報告書提出日現在、格付投資情報センター：「A-」となっております。また、国内の金融機関において合計100億円のコミットメントラインを設定しており、流動性の補完にも対応が可能となっております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える主な要因は、以下のとおりであります。

① 主力製品の動向

医療用医薬品である血行促進・皮膚保湿剤「ヒルドイド」は、当社グループの連結売上高の約5割を占める主力製品となっております。「ヒルドイド」に関して他の有力な競合品の出現や後発医薬品の伸長、その他の事情により売上高が減少した場合には、当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

② 医薬品行政の動向

定期的な薬価の引き下げ、医療保険制度の改革や後発医薬品の使用促進等による薬剤費抑制策の動向により、当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

##### (1) 技術導入契約

契約会社名	相手先の名称	契約内容	契約締結年
当社	Dermira, Inc.	多汗症治療薬DRM04（抗コリン外用製剤）の国内における独占的開発・販売	2016年
当社	中外製薬株式会社	抗IL-31レセプターAヒトモノクローナル抗体nemolizumab（CIM331）の国内の皮膚科疾患領域における独占的開発・販売	2016年
当社	アステラス製薬株式会社	新規JAK（Janus Kinase）阻害剤peficitinibの全世界の皮膚疾患領域における外用剤に関する独占的開発、製造、販売	2016年

##### (2) 販売契約等（導入）

契約会社名	相手先の名称	契約内容	契約締結年
当社	中外製薬株式会社	尋常性乾癬等角化症治療剤「オキサロール軟膏」の国内における独占販売	2001年
当社	中外製薬株式会社	尋常性乾癬等角化症治療剤「オキサロールローション」の国内における独占販売	2006年
当社	旭化成ファーマ株式会社	抗ヘルペスウイルス剤「ファムビル」の国内における独占販売	2007年
当社	ノバルティス ファーマ株式会社	乾癬治療剤のヒト型抗ヒトIL-17Aモノクローナル抗体製剤「コセンティクス」の国内における共同プロモーション及び独占販売	2014年
当社	Galderma Pharma S.A.	ざ瘡や酒さなどの皮膚科向け医療用医薬品の国内での開発及び販売に係る包括的提携	2015年

(注) 当社は、中外製薬株式会社が日本において製造販売承認を取得し、当社が独占的に販売する尋常性乾癬等角化症治療剤「オキサロール軟膏」「オキサロールローション」及び尋常性乾癬治療剤「マーデュオックス軟膏」に関し、中外製薬株式会社が保有する権利の譲受契約を2019年1月30日に締結し、2019年12月1日付で譲受いたしました。

##### (3) その他

当社は、2019年3月開催の取締役会において、連結子会社であるCutanea Life Sciences, Inc.の全株式を当社の関連会社であるBiofrontera AGの子会社Biofrontera Newderm LLCに譲渡することの決議を行い、2019年3月25日に株式譲渡契約を締結し、譲渡いたしました。詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。本件に伴い、Cutanea Life Sciences, Inc.は連結の範囲から除外し、同社の子会社である Dermapex, LLC、Dermarc, LLCも連結の範囲から除外しております。

## 5 【研究開発活動】

当社グループは、皮膚疾患に悩む患者さんに貢献すべく、創見に富んだ研究開発を行うことを意識して活動しております。

当連結会計年度の研究開発費は、124億97百万円となりました。

(医薬品事業)

当連結会計年度の医薬品事業に係る研究開発費は、122億76百万円となりました。

研究の状況につきましては、医療情報等に基づくニーズを収集・精査して新規プロダクトの創成に活かすとともに、アカデミアとの共同研究や新規製剤技術の獲得にも積極的に取り組んでまいりました。

開発の状況につきましては、以下のとおりであります。

M5210Bは、再発型単純疱疹の治療薬として、共同開発会社である旭化成ファーマ株式会社が2019年2月21日に承認を取得しました。

M5180は、米国で尋常性乾癬の治療薬として承認申請中であります。

M1220は、丘疹膿疱型酒さまたは酒さの炎症性皮膚疹を対象に、第Ⅲ相試験を実施中であります。

M5120Bは、表在性皮膚感染症を対象に、第Ⅲ相試験を実施中であります。

M5220Bは、再発型単純疱疹を対象に、第Ⅲ相試験を実施中であります。

M5250は、アトピー性皮膚炎に伴う痒みを対象に、第Ⅲ相試験を実施中であります。

M6060は、腋窩多汗症を対象に、第Ⅲ相試験を実施中であります。

M7040Bは、頭部の湿疹・皮膚炎を対象に、第Ⅲ相試験を実施中であります。

なお、米国において、子会社であったCutanea Life Sciences, Inc.の全株式を2019年3月25日にBiofrontera Newderm LLCへ譲渡したことにより、Cutanea Life Sciences, Inc.の所有していたパイプラインが当社に移管されました。本パイプラインについては、今後の展開を検討中であります。

開発パイプライン

2019年9月30日現在

開発コード	予定される効能・効果	剤形	開発地域	開発段階
M5210B	再発型単純疱疹	経口剤	国内	2019年2月21日承認取得
M5180	尋常性乾癬	外用剤	米国	2016年6月29日承認申請
M1220	丘疹膿疱型酒さまたは酒さの炎症性皮膚疹	外用剤	国内	第Ⅲ相試験
M5120B	表在性皮膚感染症	外用剤	国内	第Ⅲ相試験
M5220B	再発型単純疱疹	経口剤	国内	第Ⅲ相試験
M5250	アトピー性皮膚炎に伴う痒み	注射剤	国内	第Ⅲ相試験
M6060	腋窩多汗症	外用剤	国内	第Ⅲ相試験
M7040B	頭部の湿疹・皮膚炎	外用剤	国内	第Ⅲ相試験

(その他の事業)

当連結会計年度のその他の事業に係る研究開発費は、2億20百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、医薬品製造設備の増設、研究開発機能の充実・強化等を中心とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資額の総額は61億60百万円であり、セグメントごとの主な設備投資額について示すと次のとおりであります。

(医薬品事業)

医薬品事業においては、設備投資額の総額は56億11百万円となりました。主な内容は、当社彦根工場の製造棟新設、京都R&Dセンターの実験機器取得及び社内業務効率化を目的としたソフトウェアの導入並びに立山製薬工場株式会社の製造設備の取得によるものであります。

なお、重要な設備の除却、売却はありません。

(その他の事業)

その他の事業においては、5億49百万円の設備投資を実施しました。主な内容は、マルホ発條工業株式会社等の製造設備の取得によるものであります。

なお、重要な設備の除却、売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2019年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
彦根工場 (滋賀県彦根市)	医薬品事業	生産設備	9,435	2,949	402 (56,127)	196	1,185	14,169	203
長浜工場 (滋賀県長浜市)	医薬品事業	生産設備	1,877	1,277	285 (9,839)	50	40	3,531	25
京都R&Dセンター (京都市下京区)	医薬品事業	研究設備	2,000	0	—	149	524	2,673	334
本社 (大阪市北区)	医薬品事業	統括業務施設	51	1	—	929	441	1,424	371

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」等の合計であります。  
 4 上記のほか、建物等を連結会社以外から賃借しております。年間賃借料は、京都R&Dセンター及び本社等が580百万円、支店及び営業所が349百万円であります。

##### (2) 国内子会社

2019年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
立山製薬工場 株式会社	立山工場 (富山県中新川郡)	医薬品事業	生産設備	3,118	1,360	591 (55,585)	56	63	5,189	94
マルホ発條工業 株式会社	亀岡工場 (京都府亀岡市)	その他の事業	生産設備	477	407	153 (18,000)	48	34	1,120	200

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」等の合計であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年12月20日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	7,650,720	同左	非上場	(注) 1、2
計	7,650,720	同左	—	—

(注) 1 当社は単元株制度を採用しておりません。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款において定めております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### ②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### ③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
1989年12月18日 (注)	997,920	7,650,720	49	382	—	—

(注) 上記の増加は、普通株式1株につき0.15株の株式配当によるものであります。

## (5) 【所有者別状況】

2019年9月30日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	3	—	—	15	18	—
所有株式数(株)	—	—	—	2,756,000	—	—	4,894,720	7,650,720	—
所有株式数の割合(%)	—	—	—	36.02	—	—	63.98	100.00	—

## (6) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
公益財団法人マルホ・高木皮膚科学振興財団	大阪市北区中津一丁目5番22号	2,296	30.01
マルホグループ社員持株会	大阪市北区中津一丁目5番22号	2,202	28.78
マルホグループ役員・執行役員持株会	大阪市北区中津一丁目5番22号	1,546	20.21
高木 幸一	兵庫県宝塚市	765	10.00
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号	230	3.01
日清ファルマ株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目25番地	230	3.01
高木 泰子	兵庫県宝塚市	69	0.91
高木 英一	米国カリフォルニア州	58	0.77
高木 啓雄	埼玉県秩父市	58	0.77
杉田 淳	京都市北区	51	0.67
計	—	7,507	98.13

(注) 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。



## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,650,720	7,650,720	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	7,650,720	—	—
総株主の議決権	—	7,650,720	—

## ② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】  
該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、各事業年度の利益状況と将来の事業展開を総合的かつ長期的に考慮し、事業拡大と収益力向上のための内部留保に努めるとともに、株主への利益配分にも十分考慮し、安定的に継続して実施することを基本方針とし、業績に応じた特別配当等で株主の支援に報いるよう努めております。

当社は、株主総会決議により、年1回の期末配当を行うこととしております。

第70期事業年度は、継続的な安定配当の基本方針のもと、業績の状況及び経営環境等を勘案し、2019年12月20日の定時株主総会決議により、1株当たり17円50銭、総額1億33百万円の配当を実施しました。

内部留保金の使途につきましては、積極的かつ長期間にわたる研究開発投資及び合理化・省力化を目的とした設備投資等に充当します。

(注) 基準日が第70期事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2019年12月20日 定時株主総会決議	133	17.50

#### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

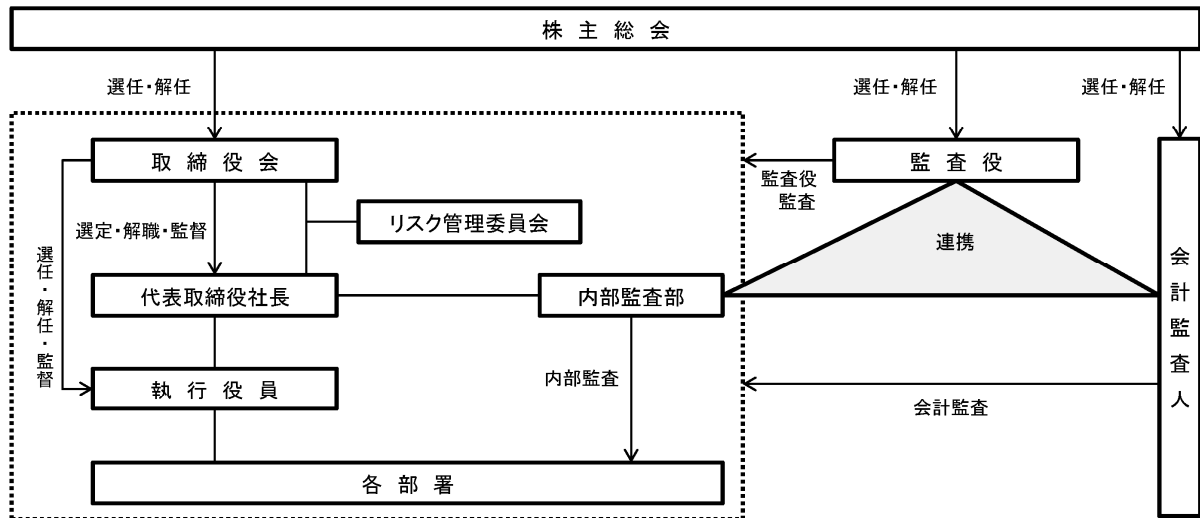
###### ① 企業統治の体制（提出日現在）

###### イ 企業統治の体制の概要

当社は、マルホグループとしての企業価値最大化を目指し、会社法および会社法施行規則に基づき、業務の適正化を図るため、以下のとおり内部統制システムの構築を推進しております。

###### ロ 会社の機関の内容

会社の機関・内部統制の関係は、以下に示すとおりであります。



###### ・取締役会

取締役会は、代表取締役社長及び取締役8名（うち、社外取締役3名）の合計9名で構成されております。経営の最高意思決定機関としての役割を持ち、原則3ヶ月に1回以上開催し、取締役会規程に定める重要業務の決定と業務執行状況の監督を行っております。

###### ・執行役員制度

戦略意思決定、業務執行、経営監督の3つの経営機能を強化するために、執行役員制度を導入しており、取締役による兼務を除き11名であります。

###### ・リスク管理委員会

リスク管理委員会は、取締役（ただし、社外取締役は除く）および製薬協に登録するコンプライアンス管理責任者で構成されており、PDCAサイクルの手法を用いた全社横断的な管理が必要なリスクについて、全社的視点から管理しております。

## ② 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制並びに業務の適正を確保するために必要な体制（内部統制システム）を次のとおり整備しております。

### イ 企業使命実現のために

- ・社是「真実の追求」および経営基本方針のもとに、企業使命「我々は、人類の健康に対して、質の高い貢献を行うことを使命とする」を掲げ、製薬企業に求められる“あるべき姿”を追求し、真に患者さんが必要とされる医薬品を医師に提供するために、常に誠実・公正・適切かつ透明性の高い企業活動を行うことを経営のよりどころとする。

### ロ 取締役および従業員の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役会は、取締役会規程に則り適切な意思決定を行うとともに業務執行を監督し、法令・定款違反を防止する。また、取締役は、他の取締役の法令・定款違反を発見した場合、直ちに監査役および取締役会に報告し、その是正を図る。
- ・コンプライアンス・プログラム（マルホ企業行動憲章、マルホコンプライアンス行動規準、推進体制・具体的取り組み等）に基づき、コンプライアンス推進体制を構築し、他のコンプライアンス関連部署との有機的な連携のもとにコンプライアンス啓発・教育を実施するとともに各種施策を講じ、コンプライアンス経営を推進する。
- ・コンプライアンスに関する疑義ある行為等について直接相談・通報できる社内および社外の内部通報窓口を設置・運用し、コンプライアンス経営の実践に活用する。
- ・財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制の整備・運用、評価、報告および改善を行う。

### ハ 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・取締役会議事録、執行役員会議事録、稟議書、その他取締役の職務執行に係る情報について、文書管理および情報セキュリティ関連規程により、情報類型毎に情報の作成、保管・保存、廃棄等のルールを定め、文書または電磁的記録の方法により閲覧可能な状態で適切に管理する。

### ニ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・収益や損失に影響を与える不確実な事象のうち、PDCAサイクルの手法を用いた全社横断的な管理が必要なリスク（コンプライアンスリスク、情報管理リスク、人事リスク、風評リスク、災害リスク等）については、これを管理するための委員会を設置し、全社的視点からの管理を行う。
- ・事業固有のリスクについては、中長期または事業計画策定・遂行の中で各執行役員が主体的に所管リスクの評価を行うとともに、リスクの内容に応じたリスク回避、リスク低減、リスク移転の措置等を行う。
- ・事業継続の観点からBCP（事業継続計画）を作成するとともに、緊急事態に対する危機管理に関しては、迅速、適正かつ統一的な管理を行うために危機管理責任者、事務局、危機管理組織等を設置し対応する。

### ホ 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・執行役員制度により、取締役が適切かつ迅速に意思決定し、取締役の監督のもとに執行役員が効果的かつ効率的にその業務を執行する体制を構築する。
- ・取締役会規程をはじめとする会議規程、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程および稟議規程により適切な権限委譲を行い、意思決定、関係組織長等への指示・伝達、業務執行が迅速に行われる体制を構築する。

### ヘ 当社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・子会社管理規程に基づくグループ経営の基本原則に従い、子会社の独立性を尊重しつつ、高い倫理観をもって、グループ全体の経営を推進する。
- ・子会社の経営については、原則として当社の取締役または従業員を取締役として子会社に派遣し、子会社の取締役会を介して事業運営および損失の危険の管理を行い、事業の適正を確保する。また、取締役として派遣する者のうち一人を子会社の管理責任者として指名し、一元管理する。当該子会社管理責任者は、子会社における重要な意思決定、業務執行の状況および経営に影響を及ぼす重要事項について適時当社取締役会に報告する。
- ・子会社のコンプライアンス推進体制については、子会社管理の一環として、各社の事業内容、事業規模、事業環境等に応じて適切に体制を整備するよう助言・指導するとともに、定期的に運用状況の報告を求める。

### ト 内部監査体制について

- ・代表取締役社長直轄の執行部門から独立した内部監査部門を設置し、内部統制システムの整備・運用状況について、各部門責任者による自主点検と内部監査部門による監査を実施する。
- ・グループ経営における業務の適正を確保するために子会社業務の遂行状況につき適宜調査を行う。

チ 監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役が、その職務を補助すべき従業員を置くことを必要としたときは、当該従業員を置くものとし、取締役からの独立性を確保する。また、当該補助従業員の任命・評価・異動等については、予め監査役の同意を得る。
- ・取締役は、経営の基本的方針・計画に関する事項、その他重要な事項について、事前に監査役に通知する。
- ・監査役は、取締役会のほか重要な意思決定の過程および業務執行の状況を把握するために重要な会議に出席する。
- ・監査役は、業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員に対しその説明を求める。
- ・取締役は、経営に影響を及ぼす重要事項について監査役に都度報告する体制を整備する。
- ・監査役は、子会社管理責任者および子会社監査役と相互に情報共有または意見交換し緊密な連携を図る。
- ・監査役は、コンプライアンス推進部門等と連携し、効果的かつ効率的に監査を実施する。
- ・監査役に報告した者に対して、当該報告をしたことを理由に不利な取扱いを受けないことを確保する。
- ・監査役の職務執行に必要な費用については監査役の意見に基づき予算化し、当該費用が生じた場合は速やかに処理する。

リ 監査役、会計監査人と内部監査部門との連携

- ・監査役、会計監査人および内部監査部門は、監査を通じて認識した課題もしくは将来のリスクを情報共有し、また、必要に応じて協議、意見交換を行うなど、連携強化を図る。

ヌ 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方

- ・市民社会の秩序または安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対して毅然とした姿勢で臨み、不当または不法な要求に一切応じないことを基本方針としてコンプライアンス行動規準に定め、全役員・従業員に周知徹底する。
- ・警察当局および暴力追放運動推進センター等の外部専門機関との連携による情報収集、組織的な対応が可能となる体制の整備、正常な取引関係を含めた一切の関係の排除に取り組む。

③ 役員の報酬等

当事業年度の役員報酬の額は、取締役3億76百万円（支給人数9名）、監査役25百万円（支給人数1名）であります。このうち、社外取締役の報酬の額は、17百万円（支給人数2名）であります。

報酬の額は、基本報酬、賞与及び退職慰労金（役員退職慰労引当金繰入額）の合計額であります。また、支給人数は当期中に退任した取締役1名を含み、無報酬の社外取締役1名を除いております。

④ 取締役の定数

当社は、取締役を3名以上とする旨を定款に定めております。

⑤ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑥ 責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役であるものを除く。）及び監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。当該契約に基づく責任の限度額は、1,000万円以上であらかじめ定めた額又は法令が定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## (2) 【役員の状況】

① 提出日現在の役員の状況は、次のとおりであります。

男性10名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 社長執行役員	高木 幸一	1954年8月3日	1980年4月 1983年1月 1988年4月 1988年12月 1992年12月 1995年1月 1996年12月 1998年12月 1999年12月 2014年10月	日本商事株式会社(現アルフレッサ株式会社)入社 当社入社 開発企画部長 取締役 開発企画部長 常務取締役 営業担当 常務取締役 研究開発本部長 専務取締役 代表取締役副社長 代表取締役社長 代表取締役社長 社長執行役員 (現任)	(注) 4	765
取締役 執行役員 営業統括	石丸 靖之	1962年2月18日	1984年4月 2007年8月 2009年7月 2010年12月 2012年12月 2014年10月 2016年1月 2017年10月 2018年10月	当社入社 横浜支店長 東京支店長 執行役員 営業ライン東日本担当 取締役執行役員 国内事業統括 取締役執行役員 営業ライン統括 取締役執行役員 営業ライン統括 兼 営業ライン西日本担当 取締役執行役員 営業ライン統括 取締役執行役員 営業統括 (現任)	(注) 4	250 (注) 1
取締役 専務執行役員 研究開発/サイエンス統括	鬼頭 康彦	1962年11月18日	1986年4月 2008年3月 2011年7月 2012年12月 2014年3月 2014年10月 2014年12月 2017年10月 2018年10月 2019年10月	当社入社 臨床開発部長 学術部長 執行役員 薬事・メディカルアフェ アーズ担当 執行役員 品質保証・メディカルア フェアーズ担当 常務執行役員 事業統括 取締役常務執行役員 事業統括 取締役常務執行役員 研究開発統括 研究担当 国内事業統括 化粧品事業 担当 取締役専務執行役員 研究開発/サイ エンス統括 研究担当 取締役専務執行役員 研究開発/サイ エンス統括 (現任)	(注) 4	266 (注) 1
取締役 専務執行役員 事業/管理統括	杉田 淳	1974年6月24日	1997年4月 2009年10月 2012年3月 2013年10月 2014年10月 2014年12月 2016年1月 2016年12月 2018年10月	住友商事株式会社入社 ヤンセンファーマ株式会社トラムセ ットマーケティング部部長 当社入社 国際事業開発部副部長 執行役員 北米事業担当 取締役執行役員 北米事業統括 取締役執行役員 経営企画・海外事 業統括 取締役常務執行役員 海外事業・事業 開発統括 財務・人事担当 取締役専務執行役員 事業/管理統括 (現任)	(注) 4	51

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員 CMC統括	武田 雅弘	1968年8月9日	1992年4月 厚生省（現厚生労働省）入省 2003年7月 株式会社ベネッセコーポレーション チャイルドケア事業部長 2004年4月 株式会社ベネッセスタイルケア チャイルドケア事業部長 2005年8月 同社法務・コンプライアンス部長 2009年10月 同社非常勤取締役（現任） 2010年6月 ヤンセンファーマ株式会社社渉外部長 2010年11月 同社政策調査部長 2014年5月 当社入社 経営企画部担当部長 2016年1月 執行役員 経営企画担当 2016年12月 取締役執行役員 経営企画・法務統 括 総務担当 2017年10月 取締役執行役員 経営企画・法務統 括 フューチャーデザイン担当 総務 担当 2018年10月 取締役執行役員 CMC統括 法務/薬制 担当（現任）	(注) 4	125 (注) 1
取締役 常務執行役員 国内事業統括	高木 哲人	1954年12月22日	1978年4月 バイエル薬品株式会社入社 2004年1月 同社南関東支店支店長 2005年1月 同社営業推進部長 2007年9月 同社執行役員 事業部支援統括本部 長 2012年1月 同社執行役員 事業推進本部長 2014年5月 同社執行役員 事業統括本部長 2017年7月 当社入社 2017年10月 常務執行役員 国内事業副統括 2018年10月 常務執行役員 国内事業統括 化粧品 事業担当（現任） 2018年12月 当社取締役（現任）	(注) 4	105 (注) 1
取締役	渡辺 章博	1959年2月18日	1990年7月 Peat Marwick Mitchell & Co. (現 KPMG LLP) ニューヨーク事務所パー トナー 1997年4月 KPMGコーポレートファイナンス株式 会社代表取締役 2004年4月 GCA株式会社創業 代表取締役（現代 表取締役マネージングディレク ター）（現任） 2015年12月 当社取締役（現任）	(注) 4	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	赤木 佳彦	1956年1月1日	1980年4月 1983年9月 1991年3月 1991年9月 1992年4月 2006年1月 2012年1月 2015年12月	日本商事株式会社(現アルフレッサファーマ株式会社)入社 当社入社 当社退社 株式会社エスアールエル入社 有限会社アカギトレーディング代表取締役(現任) ダイアシスジャパン株式会社代表取締役(現任) DiaSys Diagnostics Systems GmbH Area Business Director(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	—
取締役	浅野 敏雄	1952年12月4日	1975年4月 2008年4月 2010年4月 2010年4月 2010年4月 2013年5月 2014年4月 2014年6月 2016年4月 2016年6月 2016年12月 2017年6月 2019年6月 2019年6月	旭化成工業株式会社(現旭化成株式会社)入社 旭化成ファーマ株式会社取締役兼常務執行役員 同社代表取締役社長兼社長執行役員 旭化成クラレメディカル株式会社取締役 旭化成メディカル株式会社取締役 ZOLL Medical Corporation取締役兼務 旭化成株式会社社長執行役員 同社代表取締役社長兼社長執行役員 同社取締役兼常任相談役 同社常任相談役(現任) 当社取締役(現任) 株式会社メディバルホールディングス社外取締役(現任) 株式会社ダイセル社外取締役(現在) 東京センチュリー株式会社社外取締役(現在)	(注)4	—
監査役 (常勤)	三浦 裕晃	1958年5月7日	1983年4月 2005年3月 2009年7月 2011年10月 2013年1月 2013年12月 2014年10月 2016年12月	当社入社 プロジェクト推進部長 米国開発部長 Maruho North America Inc. Deputy President 同社President 当社執行役員 人事・総務担当 執行役員 管理担当 監査役(現任)	(注)5	115 (注)1
計						1,677

(注) 1 所有株式数には、役員・執行役員持株会における各自の実質持株数を記載しております。

2 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。

3 取締役 渡辺章博、赤木佳彦及び浅野敏雄は、社外取締役であります。

4 2018年9月期に係る定時株主総会終結の時から2020年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 2016年9月期に係る定時株主総会終結の時から2020年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 当社では、取締役による意思決定機能・経営監督機能と執行役員による業務執行機能を分離し、それぞれの役割を明確化することにより各々の質の向上を図り、長期的かつ継続的な企業体質の強化を目的として、執行役員制度を導入しております。

なお、提出日現在の執行役員は以下の17名であります。

社長執行役員	高木 幸一	
専務執行役員	鬼頭 康彦	研究開発/サイエンス統括
専務執行役員	杉田 淳	事業/管理統括
常務執行役員	高木 哲人	国内事業統括 化粧品事業担当
執行役員	石丸 靖之	営業統括



執行役員	武田 雅弘	CMC統括 法務/薬制担当
執行役員	北川 高志	サイエンス担当
執行役員	太田 正人	研究開発マネジメント担当
執行役員	平田 和正	研究担当
執行役員	石濱 豊	開発担当
執行役員	佐藤 義彦	流通政策/地域連携推進担当
執行役員	垣内 佳美	マーケティング/営業戦略/営業人材開発担当
執行役員	澤田 隆弘	診断薬事業担当
執行役員	浜田 順一	事業開発担当
執行役員	生駒 晃彦	フューチャーデザイン/情報システム/総務/財務担当
		シニアメディカルディレクター
執行役員	愛宕 栄彦	経営企画/人事/コーポレート・コミュニケーション担当
執行役員	平塚 克則	生産担当

## ② 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は渡辺章博氏、赤木佳彦氏及び浅野敏雄氏の3名であります。

渡辺章博氏、赤木佳彦氏及び浅野敏雄氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任しているものであります。

渡辺章博氏は、GCA株式会社の代表取締役であります。当社は同社から事業戦略等に関するコンサルティングサービスを受けており、取引関係がありますが、取引金額は少額であるため、重要性はないものと判断しております。なお、渡辺章博氏個人と当社との間で人的関係及び資本的关系はありません。

赤木佳彦氏は、有限会社アカギトレーディングの代表取締役であります。当社と同社との間には取引関係はありません。なお、赤木佳彦氏個人と当社との間で人的関係及び資本的关系はありません。

浅野敏雄氏は旭化成株式会社の常任相談役であります。当社と同社との間には取引関係はありません。同氏が過去に代表取締役であった旭化成ファーマ株式会社と当社の間には商品の仕入取引がありますが、既に同職を退任しており、特別な利害関係はないものと判断しております。

また同氏が社外取締役である株式会社メディパルホールディングスの子会社である株式会社メディセオとの間において医薬品の販売に関する取引関係があるほか、当該取引関係の維持・強化を目的として株式会社メディパルホールディングスの株式を保有しております。

株式会社メディセオは当社グループの主要な販売相手先であります。当該取引は一般的な取引条件に基づく継続的な取引であります。

従って、同氏の就任による取引条件等への影響はなく社外取締役としての職務の執行に何ら影響を与えるものではないと判断しております。なお、浅野敏雄氏個人と当社との間で人的関係及び資本的关系はありません。

当社は社外監査役を選任しておりません。

(3) 【監査の状況】

① 内部監査及び監査役監査の状況

独立的・客観的な立場から監査を行うため、代表取締役社長直轄の内部監査部(4名)を設置しております。内部監査部は、当社がすべてのステークホルダーからの信頼を得て、持続的かつ健全な成長を遂げるために、社内各業務が適正に行われるよう監査(助言・啓発)を実施することにより、社内の自浄作用を促進する役割を担っております。

監査役は、監査役監査規程に従い、取締役会その他重要な会議に出席、取締役等から職務の執行状況を聴取するほか、重要な決裁書類を閲覧、本社及び主要な営業所において業務及び財産の状況を調査すること等により、取締役の職務執行を監査しております。

なお、監査役三浦裕晃氏は、管理部門執行役員及び子会社役員の経験から財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

イ 監査役と内部監査部との連携状況

内部監査部は監査役と定期的にミーティングを行い、監査計画や監査結果等について情報共有・意見交換し、互いに効率的かつ効果的に監査を実施できるよう連携しております。

ロ 監査役と会計監査人との連携状況

監査役は会計監査人より年間監査計画及び監査の重点項目につき説明を受け、監査役の要望を伝達する等、相互に意見交換を行うとともに、監査報告会においても適宜質問を行う等、監査結果に関する意見交換も実施しております。

また、監査役、内部監査部及び会計監査人の三者は相互に情報交換を行い、監査を実施しております。

② 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、井上嘉之氏及び目細実氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名及びその他4名により構成されております。

イ 監査法人の選定方針と理由

会計監査人としての品質管理体制、独立性及び専門性の有無、当社が展開する事業分野への理解度等を総合的に勘案し、選定しております。

ロ 監査役による監査法人の評価

監査環境の変化に適切に対応し、監査品質の向上、独立性の確保、監査の有効性を確保しつつ、監査計画に基づき効率的な監査を実施しております。

③ 監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	38	1	38	4
連結子会社	—	—	—	—
計	38	1	38	4

前連結会計年度

当社における非監査業務の内容は、主に財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

当連結会計年度

当社における非監査業務の内容は、主に環境コンプライアンスに関する助言・指導業務であります。

ロ 監査公認会計士等と同一のネットワーク（デロイト トウシュ トーマツ リミテッド）に属する組織に対する報酬（イを除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	3	—	12
連結子会社	—	—	—	—
計	—	3	—	12

前連結会計年度

当社における非監査業務の内容は、主に税務相談であります。

当連結会計年度

当社における非監査業務の内容は、主に税務相談であります。

- ④ その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容  
該当事項はありません。
- ⑤ 監査報酬の決定方針  
該当事項はありませんが、当社の規模、特性及び監査計画日数等を総合的に勘案し、監査報酬を決定しております。
- ⑥ 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由  
当社監査役は、会計監査人より提出のあった「監査計画概要説明」の妥当性や適切性を確認し、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（2018年10月1日から2019年9月30日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。）による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（2018年10月1日から2019年9月30日まで）の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年10月1日から2019年9月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年10月1日から2019年9月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、適正な連結財務諸表等を作成するため、社内規程及びマニュアル等を整備するとともに、外部機関の行う研修・セミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等によって理解を深め、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,139	33,011
受取手形及び売掛金	25,783	26,773
有価証券	1,977	—
商品及び製品	10,236	12,379
仕掛品	2,587	3,252
原材料及び貯蔵品	4,281	3,608
未収還付法人税等	62	2,332
その他	2,432	1,740
流動資産合計	88,499	83,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,463	33,796
減価償却累計額	△15,171	△16,417
建物及び構築物（純額）	13,292	17,378
機械装置及び運搬具	19,849	23,974
減価償却累計額	△15,252	△17,358
機械装置及び運搬具（純額）	4,597	6,616
工具、器具及び備品	8,989	9,057
減価償却累計額	△7,819	△7,855
工具、器具及び備品（純額）	1,169	1,201
土地	1,856	1,856
建設仮勘定	5,080	1,136
有形固定資産合計	25,996	28,189
無形固定資産		
ソフトウェア	1,349	1,457
のれん	27	1,326
販売権	12,341	6,001
その他	774	1,510
無形固定資産合計	14,492	10,295
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 8,338	※1 8,695
退職給付に係る資産	1,117	1,190
繰延税金資産	2,912	9,755
その他	1,929	1,684
投資その他の資産合計	14,298	21,325
固定資産合計	54,787	59,810
資産合計	143,286	142,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,397	5,055
短期借入金	200	500
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	393	397
未払金	5,692	7,682
未払法人税等	1,858	176
賞与引当金	3,754	3,608
返品調整引当金	8	9
事業構造改善引当金	—	1,408
その他	2,671	1,490
流動負債合計	28,976	20,329
固定負債		
長期借入金	1,571	1,196
繰延税金負債	27	21
役員退職慰労引当金	786	827
資産除去債務	182	185
その他	1,264	130
固定負債合計	3,832	2,361
負債合計	32,808	22,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	382	382
資本剰余金	4,251	4,251
利益剰余金	103,907	115,671
株主資本合計	108,541	120,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	614	128
繰延ヘッジ損益	116	△1
為替換算調整勘定	1,205	△215
その他の包括利益累計額合計	1,937	△88
非支配株主持分	—	0
純資産合計	110,478	120,217
負債純資産合計	143,286	142,908

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高	85,209	89,171
売上原価	※1,※3 28,129	※1,※3 31,536
売上総利益	57,080	57,634
返品調整引当金繰入額	—	1
返品調整引当金戻入額	66	—
差引売上総利益	57,146	57,633
販売費及び一般管理費	※2,※3 46,515	※2,※3 45,285
営業利益	10,631	12,347
営業外収益		
受取利息	13	13
受取配当金	53	78
受取保険金	5	15
受取補償金	0	53
助成金収入	212	66
為替差益	58	67
その他	99	100
営業外収益合計	443	395
営業外費用		
支払利息	74	66
支払手数料	12	12
持分法による投資損失	697	219
その他	5	10
営業外費用合計	790	309
経常利益	10,284	12,433
特別利益		
投資有価証券売却益	—	20
持分変動利益	269	17
事業譲渡益	38	—
特別利益合計	307	38
特別損失		
固定資産除売却損	※4 12	※4 93
投資有価証券評価損	—	134
関係会社株式売却損	—	3,507
減損損失	※5 3,479	—
事業構造改善費用	—	969
事業構造改善引当金繰入額	—	※6 1,408
特別損失合計	3,492	6,114
税金等調整前当期純利益	7,099	6,356
法人税、住民税及び事業税	4,451	212
法人税等調整額	△328	△6,592
法人税等合計	4,122	△6,380
当期純利益	2,976	12,737
親会社株主に帰属する当期純利益	2,976	12,737

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
当期純利益	2,976	12,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,369	△486
繰延ヘッジ損益	15	△118
為替換算調整勘定	112	△1,420
その他の包括利益合計	※1 △1,241	※1 △2,025
包括利益	1,735	10,711
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,735	10,711
非支配株主に係る包括利益	—	—



③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	382	—	101,064	101,446
当期変動額				
剰余金の配当			△133	△133
親会社株主に帰属する当期純利益			2,976	2,976
連結範囲の変動				—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4,251		4,251
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	4,251	2,842	7,094
当期末残高	382	4,251	103,907	108,541

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,984	101	1,093	3,178	4,359	108,985
当期変動額						
剰余金の配当						△133
親会社株主に帰属する当期純利益						2,976
連結範囲の変動						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						4,251
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,369	15	112	△1,241	△4,359	△5,600
当期変動額合計	△1,369	15	112	△1,241	△4,359	1,493
当期末残高	614	116	1,205	1,937	—	110,478

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	382	4,251	103,907	108,541
当期変動額				
剰余金の配当			△133	△133
親会社株主に帰属する当期純利益			12,737	12,737
連結範囲の変動			△839	△839
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	11,763	11,763
当期末残高	382	4,251	115,671	120,305

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	614	116	1,205	1,937	—	110,478
当期変動額						
剰余金の配当						△133
親会社株主に帰属する当期純利益						12,737
連結範囲の変動			142	142		△697
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△486	△118	△1,562	△2,167	0	△2,167
当期変動額合計	△486	△118	△1,420	△2,025	0	9,738
当期末残高	128	△1	△215	△88	0	120,217

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,099	6,356
減価償却費	7,431	7,318
減損損失	3,479	—
のれん償却額	154	279
持分変動損益 (△は益)	△269	△17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	132	△20
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	—	1,408
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	51	41
受取利息及び受取配当金	△67	△91
支払利息	74	66
持分法による投資損益 (△は益)	697	219
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	3,507
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	134
固定資産除売却損益 (△は益)	9	88
事業譲渡損益 (△は益)	△38	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,265	△844
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,864	△2,994
仕入債務の増減額 (△は減少)	△732	563
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△796	221
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	555	453
その他	91	△1,081
小計	18,273	15,611
利息及び配当金の受取額	69	98
利息の支払額	△75	△74
法人税等の支払額	△6,881	△4,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,385	11,573
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,556	△4,289
無形固定資産の取得による支出	△4,453	△1,010
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,000	△40
投資有価証券の取得による支出	△26	△112
関係会社株式の取得による支出	△1,324	△3,982
事業譲渡による収入	34	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※ <sub>2</sub> △2,521
その他	△268	250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,595	△11,706
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	△393	△393
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△133	△133
子会社の自己株式の取得による支出	△100	—
その他	△53	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△681	△10,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	127	△276
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,764	△10,654
現金及び現金同等物の期首残高	44,881	42,116
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	449
現金及び現金同等物の期末残高	※ <sub>1</sub> 42,116	※ <sub>1</sub> 31,911

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 15社

主要な連結子会社の名称

Maruho America Inc.  
Maruho Deutschland GmbH  
Maruho Israel Innovation Fund GmbH & Co. KG  
Maruho Israel Innovation Labs LTD.  
Newcon Ventures合同会社  
立山製薬工場株式会社  
マルホ発條工業株式会社  
亀岡スプリング株式会社  
Maruho Hatsujyo(Thailand)Co., LTD.  
Nissho Precision (S) Pte. LTD.  
Pt. Maruho Hatsujyo Batam  
Maruho Hatsujyo Innovations, Inc.  
Maruho Relucent, Inc.  
Maruho Plastics Solutions, Inc.  
Maruho Medical, Inc.

上記のうち、亀岡スプリング株式会社他6社については、当連結会計年度において当社グループにおける重要性が増したため、Pt. Maruho Hatsujyo Batamについては、2018年10月1日付で連結子会社となったNissho Precision (S) Pte. LTD.が、2018年11月22日付で子会社としてインドネシアに新たに設立したため、Maruho America Inc.については、2019年6月7日付で新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

当連結会計年度において、2019年3月25日にCutanea Life Sciences, Inc.の当社保有全株式を、当社の関連会社であるBiofrontera AGの子会社Biofrontera Newderm LLCに譲渡いたしました。本件に伴い、連結の範囲からCutanea Life Sciences, Inc.を除外しております。なお、Cutanea Life Sciences, Inc.の子会社であるDermapex, LLC、Dermarc, LLCも連結の範囲から除外しております。

Maruho Magnum Plastics, Inc.は2019年5月2日付でMaruho Plastics Solutions, Inc.に社名変更しております。

#### (2) 非連結子会社の名称等

アスモリ株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数 3社

持分法適用の関連会社の名称

コーセーマルホファーマ株式会社  
Biofrontera AG  
Seanergy Dermatology Ltd.

なお、当連結会計年度より、コーセーマルホファーマ株式会社を新規に設立したため、持分法適用の範囲に含めております。また、当連結会計年度より、Seanergy Dermatology Ltd.の株式を取得したことに伴い、持分法適用の範囲に含めております。

#### (2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称等

アスモリ株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社1社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、連結決算日現在又は6月30日現在で実施した仮決算により作成した財務諸表を使用しております。

- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項  
連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
- 4 会計方針に関する事項
- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券  
満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）  
その他有価証券  
時価のあるもの  
連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
- ② デリバティブ  
時価法
- ③ たな卸資産  
主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
当社及び国内連結子会社  
定率法  
ただし、1998年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。  
在外連結子会社  
定額法  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |           |        |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物   | 7年～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2年～12年 |
| 工具、器具及び備品 | 2年～20年 |
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法  
なお、主な償却年数は次のとおりであります。
- |               |                  |
|---------------|------------------|
| ソフトウェア（自社利用分） | 5年（社内における利用可能期間） |
| 販売権           | 5年～7年            |
- ③ リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  
なお、当連結会計年度末における計上額はありません。
- ② 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- ③ 返品調整引当金  
将来の商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した返品に伴う損失見込額を計上しております。

- ④ 事業構造改善引当金  
米国事業の構造改善に伴い今後発生が見込まれる損失に備えるため、合理的な見積額を計上しております。
  - ⑤ 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異及び過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時において、全額を損益処理しております。
  - ③ 小規模企業等における簡便法の採用  
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除した額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。  
なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている為替予約には、振当処理によっております。  
また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を採用しております。
  - ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引  
ヘッジ対象…外貨建買掛金、外貨建未払金、外貨建予定取引及び長期借入金
  - ③ ヘッジ方針  
外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。  
また、金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を行っております。
  - ④ ヘッジ有効性評価の方法  
為替予約取引は取引の重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しております。  
また、金利スワップ取引は取引の重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
- のれんは、その効果が発現すると見積られる期間（計上後20年以内）で均等償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。
  - ② 連結納税制度の適用  
当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し、認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

(2) 適用予定日

2022年9月期の期首からの適用を予定しております。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が2,185百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が2,138百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が46百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が46百万円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収還付法人税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるために、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた2,494百万円は、「未収還付法人税等」62百万円、「その他」2,432百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるために、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた100百万円は、「受取補償金」0百万円、「その他」99百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
投資有価証券(株式)	4,789百万円	6,143百万円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、2取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
貸出コミットメントの総額	15,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	15,000	10,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
	△715百万円	715百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
給料及び手当	6,295百万円	6,511百万円
賞与引当金繰入額	2,522	2,405
役員退職慰労引当金繰入額	56	55
退職給付費用	119	534
研究開発費	13,203	12,406

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
	13,269百万円	12,497百万円



※4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
建物及び構築物	2百万円	9百万円
機械装置及び運搬具	8	1
工具、器具及び備品	0	5
ソフトウェア	—	11
撤去費用	1	66
計	12	93

※5 当社グループは、原則として、事業用資産については事業単位、遊休資産、除却や売却の意思決定を行った資産及び仕掛研究開発については各資産単位、のれんについては会社単位でグルーピングを行っております。

前連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
米国ペンシルベニア州	研究開発活動の成果 他	工具、器具及び備品、 建設仮勘定、のれん、 販売権、仕掛研究開発	3,479

開発状況の変化等により収益性が低下し、当初想定されていたスケジュールで回収が見込めなくなったため、いずれも帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は11.5%を採用しております。

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

※6 事業構造改善引当金繰入額

米国事業の構造改善に伴い今後発生が見込まれる損失に備えるため、合理的な見積額を事業構造改善引当金繰入額として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△2,020百万円	△687百万円
組替調整額	△0	—
税効果調整前	△2,020	△687
税効果額	650	201
その他有価証券評価差額金	△1,369	△486
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	21	△85
組替調整額	—	△85
税効果調整前	21	△170
税効果額	△6	52
繰延ヘッジ損益	15	△118
為替換算調整勘定		
当期発生額	112	△413
組替調整額	—	△1,007
税効果調整前	112	△1,420
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	112	△1,420
その他の包括利益合計	△1,241	△2,025

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,650,720	—	—	7,650,720
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年12月22日 定時株主総会	普通株式	133	17.50	2017年9月30日	2017年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	133	17.50	2018年9月30日	2018年12月25日

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,650,720	—	—	7,650,720
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年12月21日 定時株主総会	普通株式	133	17.50	2018年9月30日	2018年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	133	17.50	2019年9月30日	2019年12月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	41,139百万円	33,011百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,000	△1,100
有価証券	1,977	—
現金及び現金同等物	42,116	31,911

※2 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出

株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度に、株式の売却によりCutanea Life Sciences, Inc.他2社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳は、次のとおりであります。

流動資産	3,934百万円
固定資産	3,086
資産合計	7,020
流動負債	2,399
固定負債	106
負債合計	2,505

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産 主に医薬品事業における工具、器具及び備品、及びその他の事業における機械装置及び運搬具であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
1年内	281	194
1年超	580	320
合計	861	514

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用は短期的な預金等に限定し、資金調達には銀行借入及び社債発行による方針であります。

デリバティブは後述するリスクを回避することを目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金の支払期日は、1年以内であります。また、その一部には製剤等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替相場の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務及び予定取引に係る為替相場の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び借入金の金利変動リスクに対する金利スワップであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、社内で決められた手順に従い、関連部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表計上額により表わされております。

② 市場リスクの管理

当社は、外貨建の営業債務について、月別に把握された為替相場の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建の営業債務に対する先物為替予約取引を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金のうち、一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の管理については、デリバティブ取引に関する管理規程を設け、リスクヘッジ目的の取引に限定して行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務経理部が適時に資金計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権の約8割を主要な4社が占めております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照ください。）。

前連結会計年度（2018年9月30日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	41,139	41,139	—
(2) 受取手形及び売掛金	25,783	25,783	—
(3) 未収還付法人税等	62	62	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	312	309	△2
関連会社株式	2,459	7,113	4,653
その他有価証券	4,026	4,026	—
資産計	73,783	78,434	4,651
(1) 支払手形及び買掛金	4,397	4,397	—
(2) 短期借入金	200	200	—
(3) 1年内償還予定の社債	10,000	10,029	29
(4) 未払金	5,692	5,692	—
(5) 未払法人税等	1,858	1,858	—
(6) 長期借入金 （1年内返済予定の長期借入金を含む）	1,964	1,983	18
負債計	24,112	24,161	48
デリバティブ取引(*)	168	168	—

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	33,011	33,011	—
(2) 受取手形及び売掛金	26,773	26,773	—
(3) 未収還付法人税等	2,332	2,332	—
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	308	307	△1
関連会社株式	6,105	9,480	3,375
その他有価証券	1,363	1,363	—
資産計	69,894	73,268	3,373
(1) 支払手形及び買掛金	5,055	5,055	—
(2) 短期借入金	500	500	—
(3) 未払金	7,682	7,682	—
(4) 未払法人税等	176	176	—
(5) 長期借入金 （1年内返済予定の長期借入金を含む）	1,593	1,614	21
負債計	15,007	15,029	21
デリバティブ取引(*)	(2)	(2)	—

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 未収還付法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金並びに(4) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
非上場株式		
子会社及び関連会社株式	2,329	37
その他	431	124
合同会社出資金	756	756
合計	3,516	918

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2018年9月30日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	41,139	—	—	—
受取手形及び売掛金	25,783	—	—	—
未収還付法人税等	62	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券 (社債)	—	300	—	—
合計	66,985	300	—	—

当連結会計年度 (2019年9月30日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	33,011	—	—	—
受取手形及び売掛金	26,773	—	—	—
未収還付法人税等	2,332	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券 (社債)	—	300	—	—
合計	62,117	300	—	—



## (注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (2018年9月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	200	—	—	—	—	—
1年内償還予定の社債	10,000	—	—	—	—	—
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	393	393	393	393	392	—
合計	10,593	393	393	393	392	—

当連結会計年度 (2019年9月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	500	—	—	—	—	—
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	397	397	397	397	3	—
合計	897	397	397	397	3	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (2018年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
社債	312	309	△2
合計	312	309	△2

当連結会計年度 (2019年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
社債	308	307	△1
合計	308	307	△1

2 その他有価証券

前連結会計年度 (2018年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,037	1,125	912
小計	2,037	1,125	912
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	11	12	△1
その他	1,977	1,977	—
小計	1,988	1,989	△1
合計	4,026	3,114	911

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額431百万円) 及び合同会社出資金 (連結貸借対照表計上額756百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2019年9月30日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	490	148	341
小計	490	148	341
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	872	991	△118
小計	872	991	△118
合計	1,363	1,139	223

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額124百万円）及び合同会社出資金（連結貸借対照表計上額756百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	295	20	—

### 4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について134百万円（その他有価証券で時価のない株式134百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

また、時価のない有価証券については、実質価額が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (2018年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	先物為替予約取引	外貨建予定 取引	1,747	-	140
	買建				
	米ドル				
	ユーロ		699	-	28

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度 (2019年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	先物為替予約取引	外貨建予定 取引	120	-	△2
	買建				
	ユーロ				

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (2018年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	820	656	(注)
	変動受取・ 固定支払				

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (2019年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	656	492	(注)
	変動受取・ 固定支払				

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

一部の連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。

一部の連結子会社が有する中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 ((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
退職給付債務の期首残高	9,209百万円	9,373百万円
勤務費用	636	634
利息費用	45	46
数理計算上の差異の発生額	△54	△139
退職給付の支払額	△462	△394
退職給付債務の期末残高	9,373	9,520

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 ((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
年金資産の期首残高	9,969百万円	10,491百万円
期待運用収益	249	262
数理計算上の差異の発生額	259	△368
事業主からの拠出額	472	716
退職給付の支払額	△459	△391
年金資産の期末残高	10,491	10,711

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	17百万円	19百万円
退職給付費用	6	9
退職給付の支払額	△0	△0
制度への拠出額	△3	△4
退職給付に係る負債の期末残高	19	24

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	9,373百万円	9,520百万円
年金資産	△10,491	△10,711
	△1,117	△1,190
非積立型制度の退職給付債務	43	53
中小企業退職金共済制度給付見込額	△24	△29
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,098	△1,166
退職給付に係る負債	19	24
退職給付に係る資産	△1,117	△1,190
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,098	△1,166

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
勤務費用	636百万円	634百万円
利息費用	45	46
期待運用収益	△249	△262
数理計算上の差異の費用処理額	△314	228
簡便法で計算した退職給付費用	6	9
その他	1	30
確定給付制度に係る退職給付費用	126	685

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
債券	13.0%	16.1%
株式	53.2	49.7
一般勘定	28.1	28.9
合同運用口	5.8	5.3
その他	0.0	0.0
合計	100.0	100.0

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	2.5	2.5
予想昇給率	1.8	1.8

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度83百万円、当連結会計年度111百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金 (注) 2	8,004百万円	5,203百万円
研究開発費	2,389	2,095
関係会社株式売却損	—	1,478
賞与引当金	1,097	1,098
投資有価証券評価損	701	642
事業構造改善引当金	—	430
棚卸資産評価損	48	264
役員退職慰労引当金	233	245
事業構造改善費用	—	217
連結納税適用に伴う時価評価益	113	113
棚卸資産未実現利益	135	89
減価償却費	69	70
その他	489	427
繰延税金資産小計	13,283	12,378
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	—	△498
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—	△1,452
評価性引当額小計 (注) 1	△9,492	△1,950
繰延税金資産合計	3,790	10,427
(繰延税金負債)		
退職給付に係る資産	△341	△364
連結納税適用に伴う時価評価損	△234	△108
その他有価証券評価差額金	△244	△42
その他	△84	△176
繰延税金負債合計	△905	△692
繰延税金資産の純額	2,885	9,734

(注) 1. 評価性引当額が7,541百万円減少しております。この減少の主な内容は、連結の範囲から除外した連結子会社が前連結会計年度末に計上していた税務上の繰越欠損金に関する評価性引当額8,004百万円を認識しなくなったことによるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額  
当連結会計年度 (2019年9月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越 欠損金(※1)	—	—	—	—	—	5,203	5,203
評価性引当額	—	—	—	—	—	△498	△498
繰延税金資産	—	—	—	—	—	4,705	(※2)4,705

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 将来の課税所得が見込まれることにより、税務上の繰越欠損金は回収可能と判断しております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
永久に損金算入されない項目	1.2	1.7
試験研究費の税額控除等	△11.5	△0.1
評価性引当額の増減	28.0	△116.7
持分法投資損益	3.0	1.1
親会社との税率差異	7.4	3.1
のれん償却額	0.4	1.1
連結範囲の変動に伴う繰延税金負債の取崩	—	△2.1
未実現利益の消去	△0.9	2.4
関係会社株式売却損の連結修正	—	△21.0
その他	△0.3	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.1	△100.4



(企業結合等関係)

子会社株式の売却について

1. 株式売却の概要

(1) 子会社の名称及び事業内容

名称           Cutanea Life Sciences, Inc.  
事業内容       医薬品事業

(2) 売却先企業の名称

Biofrontera Newderm LLC

(3) 売却を行なった主な理由

Biofrontera AG (Biofrontera Newderm LLCの親会社) は、米国及び欧州で事業を展開し、海外事業に豊富な知見とノウハウを有しております。当社は、2013年の出資以降、同社との戦略的提携関係を深めてまいりました。今般、米国事業の推進をより一層加速させるため、Cutanea Life Sciences, Inc. の全株式をBiofrontera Newderm LLCへ譲渡いたしました。

(4) 譲渡日

2019年3月25日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却損   3,507百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	3,934百万円
固定資産	3,086
資産合計	<u>7,020</u>
流動負債	2,399
固定負債	106
負債合計	<u>2,505</u>

(3) 会計処理

Cutanea Life Sciences, Inc. の連結上の帳簿価額と株式売却価額との差額を特別損失の「関係会社株式売却損」に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

医薬品

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高       178百万円  
営業損失   3,360百万円

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている構成単位から、当社グループが主な事業内容としている医薬品の製造・販売を中心とする「医薬品事業」に係るものを集約したものであります。

「医薬品事業」は主に医療用医薬品の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね一致しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	医薬品				
売上高					
外部顧客への売上高	78,760	6,449	85,209	—	85,209
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	37	37	△37	—
計	78,760	6,486	85,247	△37	85,209
セグメント利益	10,156	475	10,631	—	10,631
セグメント資産	133,131	10,294	143,426	△139	143,286
セグメント負債	31,862	1,085	32,947	△139	32,808
その他の項目					
減価償却費	7,203	227	7,431	—	7,431
のれん償却額	154	—	154	—	154
持分法適用会社への投資額	2,459	—	2,459	—	2,459
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	10,718	260	10,979	—	10,979

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ばね・医療機器部品・機械事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額△139百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント負債の調整額△139百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	医薬品				
売上高					
外部顧客への売上高	80,713	8,458	89,171	—	89,171
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	28	28	△28	—
計	80,713	8,486	89,200	△28	89,171
セグメント利益又は損失 (△)	13,301	△953	12,347	—	12,347
セグメント資産	132,442	10,542	142,985	△77	142,908
セグメント負債	21,019	1,749	22,768	△77	22,691
その他の項目					
減価償却費	6,991	326	7,318	—	7,318
のれん償却額	27	251	279	—	279
持分法適用会社への投資額	6,133	—	6,133	—	6,133
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,611	549	6,160	—	6,160

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ばね・医療機器部品・機械事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額△77百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント負債の調整額△77百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

**【関連情報】**

前連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサ株式会社	20,269	医薬品事業
株式会社スズケン	18,009	医薬品事業
株式会社メディセオ	17,206	医薬品事業
東邦薬品株式会社	9,553	医薬品事業

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサ株式会社	19,863	医薬品事業
株式会社スズケン	18,798	医薬品事業
株式会社メディセオ	17,045	医薬品事業
東邦薬品株式会社	10,498	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】  
 前連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	医薬品			
減損損失	3,479	—	—	3,479

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	医薬品			
当期償却額	154	—	—	154
当期末残高	27	—	—	27

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	医薬品			
当期償却額	27	251	—	279
当期末残高	—	1,326	—	1,326

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社 の役員	今井 良平	—	—	マルホ発條 工業株式会 社代表取締 役社長	—	マルホ発 條工業株 式会社の 株式取得	マルホ発 條工業株 式会社の 株式取得	15	—	—

(注) 取引金額については、社内規程で定めた価格を基礎として両者協議の上で決定したものであります。

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (米ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会 社の子 会社	Biofrontera Newderm LLC	米国 マサチ ューセ ッツ州	1	医薬品事業	所有 間接29.9%	—	関係会社 株式の売 却 関係会社 株式売却 損	0 3,507	—	—

(注) 関係会社株式の売却価額は、両者協議の上決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)		当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	
1株当たり純資産額	14,440.31円	1株当たり純資産額	15,713.18円
1株当たり当期純利益	389.09円	1株当たり当期純利益	1,664.83円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,976	12,737
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,976	12,737
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,650	7,650

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
マルホ 株式会社	第1回無担保 普通社債	2014年 8月15日	10,000 (10,000)	—	0.5	無担保社債	2019年 8月15日
合計	—	—	10,000 (10,000)	—	—	—	—

(注) ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200	500	0.32	—
1年以内に返済予定の長期借入金	393	397	0.65	—
1年以内に返済予定のリース債務	41	43	6.99	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,571	1,196	0.65	2020年10月～ 2024年9月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	92	103	6.99	2020年10月～ 2026年3月
合計	2,299	2,240	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 連結貸借対照表ではリース債務のうち1年以内に返済予定のリース債務は流動負債「その他」に、返済予定が1年を超えるリース債務については固定負債「その他」に含めております。

3 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	397	397	397	3	—
リース債務	40	28	12	8	13

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。



## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	24,361	46,736	69,163	89,171
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	4,395	1,331	6,595	6,356
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益(百万円)	3,024	1,144	4,662	12,737
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	395.32	149.57	609.48	1,664.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)(円)	395.32	△245.76	459.91	1,055.35

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,062	27,364
売掛金	23,833	24,810
商品及び製品	10,151	12,537
仕掛品	2,214	2,699
原材料及び貯蔵品	2,968	3,171
前払費用	133	135
未収還付法人税等	—	2,331
関係会社短期貸付金	4,046	2,546
その他	1,784	1,700
流動資産合計	81,194	77,298
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,023	13,123
構築物	256	309
機械及び装置	2,607	4,224
車両運搬具	2	5
工具、器具及び備品	930	976
土地	863	863
建設仮勘定	4,902	1,098
有形固定資産合計	18,586	20,600
無形固定資産		
ソフトウェア	1,197	1,326
販売権	9,210	6,001
その他	765	1,502
無形固定資産合計	11,173	8,829
投資その他の資産		
投資有価証券	2,723	1,942
関係会社株式	9,345	11,693
関係会社出資金	285	285
長期前払費用	24	80
前払年金費用	1,117	1,190
繰延税金資産	2,851	9,591
その他	1,407	1,492
投資その他の資産合計	17,755	26,276
固定資産合計	47,515	55,705
資産合計	128,709	133,004

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,891	4,512
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払金	4,214	7,285
未払費用	916	1,018
未払法人税等	1,637	—
預り金	91	92
賞与引当金	3,376	3,347
返品調整引当金	8	9
事業構造改善引当金	—	1,408
その他	839	38
流動負債合計	24,976	17,713
固定負債		
役員退職慰労引当金	764	803
資産除去債務	181	184
その他	16	9
固定負債合計	962	996
負債合計	25,939	18,710
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	382	382
利益剰余金		
利益準備金	95	95
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	13	13
別途積立金	98,760	101,260
繰越利益剰余金	2,846	12,437
利益剰余金合計	101,715	113,806
株主資本合計	102,098	114,188
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	555	107
繰延ヘッジ損益	116	△1
評価・換算差額等合計	672	105
純資産合計	102,770	114,293
負債純資産合計	128,709	133,004

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高	78,569	80,367
売上原価	24,110	25,925
売上総利益	54,458	54,442
返品調整引当金繰入額	—	1
返品調整引当金戻入額	66	—
差引売上総利益	54,524	54,440
販売費及び一般管理費	※2 37,541	※2 38,804
営業利益	16,983	15,636
営業外収益		
受取利息	23	17
受取配当金	33	62
受取補償金	0	53
受取保険金	5	11
為替差益	18	61
その他	55	52
営業外収益合計	137	258
営業外費用		
社債利息	54	47
支払手数料	12	12
その他	4	4
営業外費用合計	70	63
経常利益	17,049	15,831
特別利益		
事業譲渡益	38	—
特別利益合計	38	—
特別損失		
固定資産除売却損	3	90
投資有価証券評価損	—	134
関係会社株式評価損	9,957	—
関係会社株式売却損	—	7,875
事業構造改善費用	—	969
事業構造改善引当金繰入額	—	※3 1,408
特別損失合計	9,960	10,479
税引前当期純利益	7,127	5,352
法人税、住民税及び事業税	4,164	△382
法人税等調整額	394	△6,489
法人税等合計	4,558	△6,871
当期純利益	2,569	12,224

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	利益剰余金					利益剰余金 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金					
			特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	382	95	6	13	90,360	8,804	99,280	99,662
当期変動額								
剰余金の配当						△133	△133	△133
別途積立金の積立					8,400	△8,400	—	—
特別償却準備金の取崩			△6			6	—	—
当期純利益						2,569	2,569	2,569
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△6	—	8,400	△5,957	2,435	2,435
当期末残高	382	95	—	13	98,760	2,846	101,715	102,098

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,949	101	2,050	101,713
当期変動額				
剰余金の配当				△133
別途積立金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
当期純利益				2,569
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,393	15	△1,378	△1,378
当期変動額合計	△1,393	15	△1,378	1,056
当期末残高	555	116	672	102,770

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	利益剰余金					利益剰余金 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			繰越利益 剰余金		
			特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金			
当期首残高	382	95	—	13	98,760	2,846	101,715	102,098
当期変動額								
剰余金の配当						△133	△133	△133
別途積立金の積立					2,500	△2,500	—	—
特別償却準備金の取崩							—	—
当期純利益						12,224	12,224	12,224
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	2,500	9,590	12,090	12,090
当期末残高	382	95	—	13	101,260	12,437	113,806	114,188

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	555	116	672	102,770
当期変動額				
剰余金の配当				△133
別途積立金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
当期純利益				12,224
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△448	△118	△566	△566
当期変動額合計	△448	△118	△566	11,523
当期末残高	107	△1	105	114,293

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### (2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

#### 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### 4 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年

機械及び装置 7年～12年

工具、器具及び備品 2年～20年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

販売権 5年～7年

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### 5 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度末における計上額はありません。

##### (2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、計上しております。

なお、当事業年度末における計上額はありません。

##### (3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

- (4) 返品調整引当金  
将来の商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した返品に伴う損失見込額を計上しております。
- (5) 事業構造改善引当金  
米国事業の構造改善に伴い今後発生が見込まれる損失に備えるため、合理的な見積額を計上しております。
- (6) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- ①退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時において、全額を損益処理しております。
- (7) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

## 6 ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。  
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段…為替予約取引  
ヘッジ対象…外貨建買掛金、外貨建未払金及び外貨建予定取引
- (3) ヘッジ方針  
外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法  
為替予約は取引の重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しております。

## 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度の適用  
当事業年度から連結納税制度を適用しております。

### (表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が1,927百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が1,927百万円増加しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

### (損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた56百万円は、「受取補償金」0百万円、「その他」55百万円として組替えております。



(貸借対照表関係)

1 保証債務

関係会社の不動産賃貸借契約に対し、未経過賃借料の債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
Cutanea Life Sciences, Inc.	263百万円	－百万円

関係会社の金融機関からの借入債務に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
立山製薬工場株式会社	1,964百万円	1,571百万円

2 貸出コミットメント契約(貸手側)

当社は、立山製薬工場株式会社との間に極度貸付契約を締結しております。

当該契約に係る貸出未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
貸出極度額の総額	5,046百万円	5,046百万円
貸出実行残高	4,046	2,546
差引額	1,000	2,500

3 貸出コミットメント契約(借手側)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、2取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
貸出コミットメントの総額	15,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	－	－
差引額	15,000	10,000

4 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
短期金銭債権	33百万円	404百万円
短期金銭債務	361	428

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
営業取引による取引高	4,363百万円	4,480百万円
営業取引以外の取引による取引高	48	71

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37%、当事業年度36%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度63%、当事業年度64%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
給料及び手当	5,072百万円	5,070百万円
賞与引当金繰入額	2,256	2,196
役員退職慰労引当金繰入額	53	52
退職給付費用	76	428
減価償却費	3,944	3,563
研究開発費	9,804	11,482

※3 事業構造改善引当金繰入額

米国事業の構造改善に伴い今後発生が見込まれる損失に備えるため、合理的な見積額を事業構造改善引当金繰入額として計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
子会社株式	9,345	11,688
関連会社株式	—	4
関係会社出資金	285	285
計	9,630	11,978

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	－百万円	4,705百万円
研究開発費	2,389	2,095
関係会社株式売却損	－	1,478
賞与引当金	1,032	1,023
投資有価証券評価損	701	605
事業構造改善引当金	－	430
役員退職慰労引当金	233	245
棚卸資産評価損	9	229
事業構造改善費用	－	217
減価償却費	69	70
関係会社株式評価損	8,519	－
その他	438	335
繰延税金資産小計	13,394	11,438
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	－	－
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	－	△1,290
評価性引当額小計	△9,894	△1,290
繰延税金資産合計	3,499	10,148
(繰延税金負債)		
前払年金費用	△341	△364
その他有価証券評価差額金	△235	△38
その他	△70	△154
繰延税金負債合計	△648	△557
繰延税金資産の純額	2,851	9,591

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
永久に損金算入されない項目	1.1	1.9
試験研究費の税額控除等	△11.2	－
評価性引当額の増減	42.9	△160.8
その他	0.4	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.0	△128.4

## (企業結合等関係)

子会社株式の売却について

実施した会計処理の概要

移転損益の金額

関係会社株式売却損 7,875百万円

上記以外は連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	Dermira, Inc.	1,187,014	853
		アルフレッサホールディングス株式会社	55,444	133
		東邦ホールディングス株式会社	19,800	49
		株式会社スズケン	7,609	44
		第一三共株式会社	2,968	20
		日本新薬株式会社	1,816	16
		鳥居薬品株式会社	5,400	15
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	16,740	9
		株式会社メディパルホールディングス	3,568	8
		塩野義製薬株式会社	1,212	7
		その他(15銘柄)	803,147	28
		計	2,104,718	1,186

## 【その他】

投資 有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(出資金) Veloce BioPharma LLC	—	756
		計	—	756

## 【有形固定資産等明細表】

(単位:百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	9,023	4,915	8	806	13,123	12,663
	構築物	256	83	0	31	309	412
	機械及び装置	2,607	2,645	0	1,028	4,224	12,524
	車両運搬具	2	4	0	1	5	54
	工具、器具及び 備品	930	611	3	561	976	7,253
	土地	863	—	—	—	863	—
	建設仮勘定	4,902	4,682	8,486	—	1,098	—
	計	18,586	12,943	8,500	2,429	20,600	32,907
無形固定資産	ソフトウェア	1,197	721	11	581	1,326	—
	販売権	9,210	—	249	2,959	6,001	—
	その他	765	1,524	721	66	1,502	—
	計	11,173	2,245	981	3,608	8,829	—

- (注) 1. 「建物」の「当期増加額」の主な理由は、彦根工場5棟6棟の建設によるものであります。  
2. 「機械及び装置」の「当期増加額」の主な理由は、彦根工場5棟6棟、長浜工場4棟への設備導入によるものであります。  
3. 「建設仮勘定」の「当期増加額」の主な理由は、彦根工場5棟6棟の建設によるものであります。  
4. 「その他無形固定資産」の「当期増加額」の主な理由は、オキサロール・マーデュオックス製造販売権の取得によるものであります。  
5. 「建設仮勘定」の「当期減少額」の主な理由は、彦根工場5棟6棟の建設等による建物等への振替によるものであります。

## 【引当金明細表】

(単位:百万円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	3,376	3,347	3,376	3,347
返品調整引当金	8	9	8	9
事業構造改善引当金	—	1,408	—	1,408
役員退職慰労引当金	764	52	13	803

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	10月1日から3ヶ月以内
基準日	9月30日
株券の種類	—
剰余金の配当の基準日	9月30日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区中津一丁目5番22号　マルホ株式会社
株主名簿管理人	—
取次所	—
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

(注) 定款に株式の譲渡制限規定を設けております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第69期）（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）2018年12月21日近畿財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書

（第70期第1四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月12日近畿財務局長に提出

（第70期第2四半期）（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）2019年5月14日近畿財務局長に提出

（第70期第3四半期）（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）2019年8月13日近畿財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

2019年3月29日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (4) 臨時報告書の訂正報告書

2019年5月13日近畿財務局長に提出

2019年3月29日提出の臨時報告書（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に係る訂正報告書であります。

#### (5) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

2019年7月12日近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



マルホ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 井上 嘉之	㊞
--------------------	-------------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 目細 実	㊞
--------------------	------------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルホ株式会社の2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルホ株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

マルホ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 井上 嘉之	Ⓔ
--------------------	-------------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 目細 実	Ⓔ
--------------------	------------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルホ株式会社の2018年10月1日から2019年9月30日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

**財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**監査意見**

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルホ株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。